

国名 事業名 借入人 実施機関	フィリピン共和国 メトロマニラ排水ポンプ修復事業 フィリピン共和国政府 公共事業道路省 (NCR)	
交換公文締結 借款契約調印	1984年4月 1984年5月	
貸付承諾額 貸付実行額	3,161百万円 3,000百万円	
事業概要と基金分	<p>本事業は、対フィリピン第1次及び第4次借款などにより建設されたメトロマニラ地区の排水機場及び水門の維持管理を対象とした修理工場を建設し、維持管理体制の効率化を図ることとともに機能が低下している排水機場及び水門の修復を行うことにより、洪水の被害を軽減し、経済活動の維持、民生の安定等に寄与せんとするものである。</p> <p>本事業のうち円借款対象は、修理工場建設・排水機場修復に必要な資機材の調達及びコンサルティングサービスに係る外貨分全額である。</p>	
主要計画/実績比較	(計 画)	(実 績)
○事業範囲：		
1) 修理工場・修復用資機材倉庫建設		
2) 排水機場修復	7カ所	2カ所(他に付属水門3カ所)
3) 独立水門修復	3カ所	同左
4) コンサルト・サービス	詳細設計・入札補助等	同左
○工期(詳細設計開始～修復作業終了)：	1984年4月～1989年3月 (60ヵ月)	1985年1月～1990年4月 (64ヵ月)
幕事業費：		
外貨	3,012 百万円	3,000百万円
内貨	8,580 千円	19,583 千円
合計	3,161 百万円	3,149百万円
(注1) 基金借款対象は外貨分全額		(注1) 同左
(注2) ペソ 1=¥ 17.3(審査時レート)		(注2) ペソ 1=¥ 3.9 (1993年11月)

総合評価

- (1) 事業範囲：本事業は、既往円借款等にて建設されたメトロマニラ地区の排水施設を修復し、将来にわたってこれら施設の運営・維持管理体制を強化しようとするものである。事業開始直後、緊急に排水施設の修復が必要となったこと、対象となる排水機場が増加しこれらの修復が必要とされたこと、フィリピン国側の財政事情により修復作業及び資機材調達回数、作業範囲が拡大するなどの状況変化があったことから、事業範囲の一部に数量変更が行われている。また、当初計画にはなかったが、事業完了後の修復作業に必要な建機及び修復資機材が追加的に調達されている。
- (2) 工期：事業開始直後に緊急調達・修復作業が追加的に実施されたこと、1986年政変の影響等により資機材調達が遅延したこと、等々の理由により、事業完了は当初計画に比して13ヵ月遅れの1990年4月となっている。一方、当初予定されていた点検・修復作業の所要期間はほぼ計画通りであったことから、工期については特段の問題はなかったものと判断される。
- (3) 事業費：外貨については、ほぼ計画通りであった。内貨については、計画に比し11,583ペソの増加となったが、これは修理工場の規模拡大及び修復作業量の増加によるものであり、止むを得なかったものと判断される。
- (4) 実施体制：コントラクターによる資機材調達後、コンサルタントの指導によりNCR（公共事業道路省首都圏事業本部）の排水機場水門部が各排水施設の点検・修復作業を実施しており、本事業を通じて運営・維持管理体制が確立されている。
- (5) 運営／維持管理状況：運営状況について、1994年度における本事業対象10ヵ所の排水機場の合計稼働率は13,488時間であり、メトロマニラ地区の洪水被害軽減に貢献しているものと推定される。これらの排水機場については、本事業のコンサルティングサービスの中で策定された点検・修復スケジュールにほぼ従って維持管理が実施されており、本事業実施の主要因となったゴミ処理についても、主要排水路に除塵機を設置したり各排水機場でゴミを収集することにより、ゴミによる排水機場能力の低下を防いでいる。

事業効果

本事業実施前の1985年洪水ではメトロマニラ地区のかなりの部分が浸水したが、本事業完成後は同規模の降雨量によりパッシング河の水位が上昇した場合でも、洪水被害は生じておらず、これまでに実施された他の治水・排水事業とともに本事業の効果が発現しているものと判断される。

(備考)

評価報告日：1995年9月